

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ
【英訳名】	TAKE AND GIVE. NEEDS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野尻 佳孝
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-6833-1172
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 室山 真一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-6833-1172
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 室山 真一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間	第11期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	34,716	34,446	13,710	12,940	46,206
経常利益又は経常損失(△)（百万円）	△629	1,750	1,364	1,438	31
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)（百万円）	△651	657	748	761	△1,048
純資産額（百万円）	—	—	12,883	14,488	12,326
総資産額（百万円）	—	—	40,550	41,022	41,425
1株当たり純資産額（円）	—	—	15,623.08	13,422.56	14,958.97
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失金額(△)（円）	△801.76	652.86	909.84	707.43	△1,287.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	650.24	—	704.53	—
自己資本比率（％）	—	—	31.7	35.2	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△645	1,478	—	—	1,618
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,608	△1,444	—	—	△2,128
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,260	△446	—	—	900
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	1,020	1,987	2,402
従業員数（人）	—	—	1,262	1,261	1,185

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第11期及び第11期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

4. 第11期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,261
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

（2）提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,054
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
国内ウェディング事業 (百万円)	2,611	122.0
海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	67	104.9
結婚派生事業 (百万円)	7	26.2
合計 (百万円)	2,685	120.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注組数 (組数)	前年同四半期比 (%)	受注組数残高 (組数)	前年同四半期比 (%)
国内ウェディング事業	2,801	92.9	6,019	103.1
海外・リゾートウェディング事業	961	110.0	1,205	58.4
合計	3,762	96.7	7,224	91.4

(注) 結婚派生事業は、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
国内ウェディング事業 (百万円)	12,130	95.2
海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	448	107.0
結婚派生事業 (百万円)	361	65.6
合計 (百万円)	12,940	94.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内経済対策の効果及び対外経済環境の改善により一部回復の兆しがあるものの、株価低迷や円高を背景に、企業収益の減少や設備投資の抑制、さらにはデフレ懸念と雇用情勢の悪化傾向が続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが主事業を展開している挙式披露宴市場においては、平成21年の婚姻届出組数は横ばいを維持しており、また株式会社リクルート「ゼクシィ結婚トレンド調査2009」によると、挙式披露宴費用及びその他結婚にかかる費用は、近年の景気後退の影響もなく増加傾向にあり、当社が強みとするハウスウェディングスタイルのシェアも前年比2.6%増の21.7%となりました。

このような状況のもと、当社は引き続き今期の経営方針である「真の復活」を掲げ、主事業である国内ウェディング事業の強化に努めてまいりました。お客様第一主義のもと、高い付加価値を常に提供しながら、各種業務プロセスの見直しにより確実に利益を生み出せる体質を確立いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（国内ウェディング事業）

国内ウェディング事業については、体質強化の施策として、当社独自の厳しい判断基準をもとに、クオリティと適正価格の両立させた品質水準を設定するとともに、各職種のスキルを底上げする制度や施策を導入し、サービスクオリティの向上を図りました。攻めの施策としては、顧客層と規模を活かして結婚周辺他業種との提携を積極的に進めたほか、競争力とサービス力を強化するための接客ツールを開発するなど、営業販売推進の強化に努めました。更に収益構造の改革を引き続き推し進めた結果、売上高は121億30百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は21億13百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

（海外・リゾートウェディング事業）

海外・リゾートウェディング事業については、グアムに出店したチャペルが本格的に稼動したことによるパーティ件数増加で売上高は増加いたしました。また、ハワイに出店するチャペルの開業準備費用を計上したため、販売費及び一般管理費は増加いたしました。この結果、売上高は4億48百万円（前年同期比7.0%増）、営業損失は1億30百万円（前年同期は営業損失1億34百万円）となりました。

（結婚派生事業）

結婚派生事業は、ブライダル市場の前後にある関連市場への横展開を推進する事業により構成されています。主要な事業としては、旅行事業、金融事業などがあります。平成21年6月にインターネットメディア事業を行う株式会社総合生活（現 株式会社結婚準備室）が、e-まちタウン株式会社との資本・業務提携を行い、持分法適用関連会社となったため、売上高は3億61百万円（前年同期比34.4%減）となりました。一方で旅行事業および金融事業では、安定的な利益を計上し、その他事業でのコスト見直しも推進した結果、営業利益は25百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、129億40百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は16億11百万円（前年同期比15.0%増）、経常利益は14億38百万円（前年同期比5.4%増）、四半期純利益は7億61百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、410億22百万円となり、第2四半期連結会計期間末比6億39百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少により流動資産が6億31百万円減少したこと、減価償却費の計上等により有形固定資産が3億25百万円減少したこと、敷金及び保証金の増加等により投資その他の資産が3億68百万円増加したことなどによるものです。

負債は265億33百万円となり第2四半期連結会計期間末比13億23百万円の減少となりました。これは主に買掛金が6億30百万円減少したこと、長期借入金が返済により7億7百万円減少したことなどによるものです。

純資産は144億88百万円となり第2四半期連結会計期間末比6億84百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益を7億61百万円計上したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが6億38百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3億28百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが6億42百万円の支出となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末と比較し3億33百万円減少し、19億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億38百万円（前年同期は2億47百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を14億37百万円計上したこと、減価償却費を3億25百万円計上したこと、仕入債務が6億30百万円減少したこと、前受金が5億68百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億28百万円（前年同期は4億18百万円の支出）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出4億54百万円、敷金及び保証金の返還による収入1億16百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億42百万円（前年同期は1億4百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出7億40百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,491,200
計	2,491,200

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,076,933	1,296,933	東京証券取引所 （市場第一部）	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	1,076,933	1,296,933	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成22年2月1日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が220,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年9月17日の臨時株主総会において決議されたものは、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	9,000株（注）5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,556円（注）1 5
新株予約権の行使期間	平成15年9月17日から 平成23年9月16日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,556円 資本組入額 2,778円
新株予約権の行使の条件	（注）2 3 4
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 当社が、株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19項第1項に基づく新株引受権行使の場合を含まない）するときは、次の算式により発行価額及び付与株式数を調整する。この調整により生ずる1円未満の端数及び1株未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

2 取締役又は従業員の地位の喪失

対象者が死亡又は退職その他の事由により、当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、その地位喪失時に未行使の新株引受権を喪失するものとする。

3 新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

4 その他の権利行使条件の細目は、平成13年9月17日開催の臨時株主総会決議及び平成13年7月16日開催の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。

5 平成16年2月20日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年6月18日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を10株に分割したことにより発行価額は5,556円に調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	1,076,933	—	4,199	—	4,145

(注) 平成22年2月1日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が220,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,039百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,076,933	1,076,933	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,076,933	—	—
総株主の議決権	—	1,076,933	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	7,100	9,060	14,200	12,950	14,850	13,420	13,250	12,090	12,100
最低（円）	3,760	5,000	6,800	9,230	12,230	10,230	9,740	9,400	9,470

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営管理部長	取締役	—	室山 真一郎	平成21年7月1日
取締役	ウェディング事業本部 営業統括部長 兼 料飲統括部長 兼 オペレーション統括部長	取締役	ウェディング事業本部 営業統括部長 兼 オペレーション統括部長	岩瀬 賢治	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,402	2,865
売掛金	265	243
営業貸付金	1,027	1,111
商品	61	63
貯蔵品	23	36
前払費用	523	539
繰延税金資産	160	210
その他	318	162
貸倒引当金	△38	△37
流動資産合計	4,744	5,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,930	15,502
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,379	△3,657
建物及び構築物（純額）	11,551	11,844
機械装置及び運搬具	65	65
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36	△33
機械装置及び運搬具（純額）	28	32
工具、器具及び備品	2,103	2,027
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,620	△1,464
工具、器具及び備品（純額）	483	563
土地	9,661	9,661
リース資産	35	35
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10	△5
リース資産（純額）	24	29
建設仮勘定	37	213
有形固定資産合計	21,787	22,345
無形固定資産		
のれん	48	77
その他	676	768
無形固定資産合計	724	846
投資その他の資産		
投資有価証券	108	665
長期貸付金	1,140	1,223
長期前払費用	418	425
繰延税金資産	919	792
敷金及び保証金	11,264	10,010
その他	18	23
貸倒引当金	△106	△102
投資その他の資産合計	13,764	13,037
固定資産合計	36,277	36,229
資産合計	41,022	41,425

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,452	2,246
短期借入金	3,820	3,530
1年内返済予定の長期借入金	※ 2,446	※ 2,429
未払法人税等	548	192
賞与引当金	191	337
その他	2,407	2,514
流動負債合計	10,867	11,251
固定負債		
長期借入金	※ 14,225	※ 16,447
長期リース資産減損勘定	996	1,038
その他	444	361
固定負債合計	15,666	17,846
負債合計	26,533	29,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	3,449
資本剰余金	4,145	3,395
利益剰余金	6,354	5,696
株主資本合計	14,699	12,541
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△243	△234
評価・換算差額等合計	△243	△234
少数株主持分	33	20
純資産合計	14,488	12,326
負債純資産合計	41,022	41,425

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	34,716	34,446
売上原価	17,154	15,798
売上総利益	17,561	18,647
販売費及び一般管理費	※1 17,778	※1 16,418
営業利益又は営業損失 (△)	△216	2,228
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	0	0
匿名組合投資利益	75	21
受取賃貸料	12	12
その他	36	13
営業外収益合計	140	60
営業外費用		
支払利息	470	463
持分法による投資損失	—	11
為替差損	35	17
その他	45	45
営業外費用合計	552	538
経常利益又は経常損失 (△)	△629	1,750
特別利益		
持分変動利益	—	15
関係会社事業損失引当金戻入額	19	—
特別利益合計	19	15
特別損失		
固定資産除却損	21	0
投資有価証券評価損	—	306
減損損失	※2 91	※2 150
貸倒引当金繰入額	※3 93	—
本社移転費用	—	93
店舗閉鎖損失	27	—
特別損失合計	233	550
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△843	1,215
法人税、住民税及び事業税	58	620
法人税等調整額	△253	△77
法人税等合計	△195	543
少数株主利益	3	14
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△651	657

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	13,710	12,940
売上原価	6,685	5,881
売上総利益	7,025	7,059
販売費及び一般管理費	※ 5,623	※ 5,447
営業利益	1,401	1,611
営業外収益		
受取利息	4	4
匿名組合投資利益	18	—
受取賃貸料	4	4
為替差益	76	—
その他	26	6
営業外収益合計	130	14
営業外費用		
支払利息	157	148
持分法による投資損失	—	10
為替差損	—	23
その他	10	5
営業外費用合計	168	188
経常利益	1,364	1,438
特別損失		
固定資産除却損	2	0
店舗閉鎖損失	27	—
特別損失合計	30	0
税金等調整前四半期純利益	1,334	1,437
法人税、住民税及び事業税	18	564
法人税等調整額	558	111
法人税等合計	577	675
少数株主利益	8	0
四半期純利益	748	761

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△843	1,215
減価償却費	1,091	972
減損損失	91	150
賞与引当金の増減額(△は減少)	178	△145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	125	5
本社移転費用	—	93
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△82	—
関係会社事業損失引当金戻入額	△19	—
受取利息及び受取配当金	△15	△13
支払利息	470	463
為替差損益(△は益)	37	△1
持分変動損益(△は益)	—	△15
投資有価証券評価損益(△は益)	—	306
固定資産除却損	21	0
売上債権の増減額(△は増加)	△260	△39
営業貸付金の増減額(△は増加)	△64	84
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,205	△788
前払費用の増減額(△は増加)	16	17
未払金の増減額(△は減少)	△24	301
前受金の増減額(△は減少)	—	△338
その他	258	△138
小計	△224	2,129
利息及び配当金の受取額	14	8
利息の支払額	△436	△455
移転費用の支払額	—	△6
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	0	△197
営業活動によるキャッシュ・フロー	△645	1,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
匿名組合現金預金の純増減額	139	47
定期預金の増減額(△は増加)	19	△0
有形固定資産の取得による支出	△377	△411
投資有価証券の取得による支出	—	△89
投資有価証券の清算による収入	—	303
関係会社株式の取得による支出	—	△10
貸付けによる支出	△18	△1
貸付金の回収による収入	91	86
敷金及び保証金の差入による支出	△1,531	△1,527
敷金及び保証金の回収による収入	104	228
事業譲渡による収入	4	—
その他	△40	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,608	△1,444

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,232	290
長期借入れによる収入	—	50
長期借入金の返済による支出	△1,961	△1,955
株式の発行による収入	995	1,174
配当金の支払額	△1	△0
リース債務の返済による支出	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,260	△446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△994	△410
現金及び現金同等物の期首残高	2,014	2,402
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△3
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,020	※ 1,987

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当社の連結子会社でありました株式会社総合生活(現 株式会社結婚準備室)は、第1四半期連結会計期間において第三者割当増資を実施し、その結果、同社に対する当社の出資比率が100%から29.9%へ減少したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。なお、除外までの期間の損益及びキャッシュ・フローは四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。 (2) 変更後の連結子会社の数 11社																
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 上記1. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更に記載のとおり株式会社総合生活(現 株式会社結婚準備室)は持分法適用関連会社となりました。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社																
3. 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要 当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施するに当たり、特例有限会社である特別目的会社を利用しております。 平成21年7月に「アーフェリーク迎賓館福岡」に係る信託受益権の譲渡がなされており、これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合契約は終了し、当社は当該匿名組合契約終了に伴う配当金を受領しました。なお、当該特例有限会社は平成21年12月に清算終了いたしました。 また、当該譲渡に伴い、当社は譲渡先との間で定期建物賃貸借契約を締結し、引き続き、当該店舗の運営を行っております。 (2) 当第3四半期連結累計期間における特別目的会社との取引金額等は、以下のとおりです。 <table><tr><td></td><td>主な取引の金額又は当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)</td><td colspan="2">主な損益</td></tr><tr><td></td><td></td><td>項目</td><td>金額 (百万円)</td></tr><tr><td>匿名組合出資金(注)</td><td>—</td><td>匿名組合投資利益</td><td>21</td></tr><tr><td>賃借取引</td><td>—</td><td>地代家賃</td><td>36</td></tr></table> (注) 匿名組合出資金は、当第3四半期連結会計期間末における残高を記載しております。 なお、当該匿名組合出資金を配当額まで切下げたことにより、第2四半期連結会計期間において投資有価証券評価損306百万円を特別損失として計上しております。		主な取引の金額又は当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)	主な損益				項目	金額 (百万円)	匿名組合出資金(注)	—	匿名組合投資利益	21	賃借取引	—	地代家賃	36
	主な取引の金額又は当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)	主な損益															
		項目	金額 (百万円)														
匿名組合出資金(注)	—	匿名組合投資利益	21														
賃借取引	—	地代家賃	36														

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりました「前受金の増減額(△は減少)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額(△は増加)」に含まれる「前受金の増減額(△は減少)」は△182百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 財務制限条項 当社の借入金のうち5,050百万円には、下記の財務制限条項が付せられております。なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。 ①各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。 ②各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。 ③各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 ④各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。	※ 財務制限条項 当社の借入金のうち6,400百万円には、下記の財務制限条項が付せられております。なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。 ①各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。 ②各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。 ③各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 ④各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当4,279百万円 賞与引当金繰入額178 地代家賃4,154	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当3,569百万円 賞与引当金繰入額191 地代家賃3,961												
※2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>店舗設備</td><td>リース資産</td><td>信州・北陸地区</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（91百万円）として特別損失に計上いたしました。 なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は4%を使用しております。	用途	種類	場所	店舗設備	リース資産	信州・北陸地区	※2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>店舗設備</td><td>建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・リース資産</td><td>九州地区</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150百万円）として特別損失に計上いたしました。 なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は4%を使用しております。	用途	種類	場所	店舗設備	建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・リース資産	九州地区
用途	種類	場所											
店舗設備	リース資産	信州・北陸地区											
用途	種類	場所											
店舗設備	建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・リース資産	九州地区											
※3 貸倒引当金繰入額は店舗賃借に伴う敷金に係るものであります。													

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)												
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当</td><td>1,185百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>178</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>1,351</td></tr> </table>	給与手当	1,185百万円	賞与引当金繰入額	178	地代家賃	1,351	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当</td><td>1,081百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>191</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>1,294</td></tr> </table>	給与手当	1,081百万円	賞与引当金繰入額	191	地代家賃	1,294
給与手当	1,185百万円												
賞与引当金繰入額	178												
地代家賃	1,351												
給与手当	1,081百万円												
賞与引当金繰入額	191												
地代家賃	1,294												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,360	現金及び預金勘定 2,402
預入期間が3か月を超える定期預金 △20	預入期間が3か月を超える定期預金 △20
現金及び預金のうち匿名組合保有額 △320	現金及び預金のうち匿名組合保有額 △395
現金及び現金同等物 1,020	現金及び現金同等物 1,987

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,076,933株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年6月15日を払込期日として、第三者割当増資の払込みを受けるとともに、債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が749百万円、資本準備金が749百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,199百万円、資本準備金が4,145百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	結婚派生事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,738	419	551	13,710	—	13,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6	28	35	△35	—
計	12,739	425	580	13,745	△35	13,710
営業利益又は営業損失(△)	1,935	△134	19	1,820	△419	1,401

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	結婚派生事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,130	448	361	12,940	—	12,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	47	53	△53	—
計	12,130	454	409	12,993	△53	12,940
営業利益又は営業損失(△)	2,113	△130	25	2,008	△396	1,611

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主なサービス

- (1) 国内ウェディング事業 ……………国内におけるウェディングの運営
- (2) 海外・リゾートウェディング事業 ……海外・リゾートにおけるウェディングの運営
- (3) 結婚派生事業 ……………旅行事業、金融事業等ブライダル市場の前後にある
関連市場への横展開を推進する事業

3. 当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であったインターネットメディアの制作及び運営等を主たる事業とする、株式会社総合生活(現 株式会社結婚準備室)が持分法適用関連会社となった(連結の範囲の変更)ことにより、結婚派生事業における資産が137百万円減少しております。なお、当該連結の範囲の変更に伴い、従来、結婚派生事業に含めておりました、インターネットメディアの制作及び運営等の事業は結婚派生事業より除外しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	結婚派生事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,501	1,933	1,281	34,716	—	34,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	13	123	137	△137	—
計	31,502	1,947	1,404	34,853	△137	34,716
営業利益又は営業損失(△)	1,321	△69	△58	1,193	△1,410	△216

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	結婚派生事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,201	2,210	1,035	34,446	—	34,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12	80	93	△93	—
計	31,201	2,222	1,115	34,539	△93	34,446
営業利益	3,352	8	0	3,360	△1,131	2,228

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主なサービス

- (1) 国内ウェディング事業 ……………国内におけるウェディングの運営
- (2) 海外・リゾートウェディング事業 ……海外・リゾートにおけるウェディングの運営
- (3) 結婚派生事業 ……………旅行事業、金融事業等ブライダル市場の前後にある
関連市場への横展開を推進する事業

3. 当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であったインターネットメディアの制作及び運営等を主たる事業とする、株式会社総合生活（現 株式会社結婚準備室）が持分法適用関連会社となった（連結の範囲の変更）ことにより、結婚派生事業における資産が137百万円減少しております。なお、当該連結の範囲の変更に伴い、従来、結婚派生事業に含めておりました、インターネットメディアの制作及び運営等の事業は結婚派生事業より除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 13,422.56円	1株当たり純資産額 14,958.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △801.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 652.86円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 650.24円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△651	657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△651	657
期中平均株式数(株)	812,155	1,007,597
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,064
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 909.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 707.43円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 704.53円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	748	761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	748	761
期中平均株式数(株)	822,700	1,076,933
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,429
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

新株式の発行について

当社は、平成22年1月15日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を決議し、公募による新株式発行については、その払込手続きが完了いたしました。各条件は以下の通りであります。

1. 公募による新株式発行

① 募集等の方法	一般募集	
② 発行新株式の種類	普通株式	
③ 発行新株式数	220,000株	
④ 発行価格	一株につき9,974円	
⑤ 発行価格の総額	2,194,280,000円	
⑥ 払込金額	一株につき9,454.5円	
⑦ 払込金額の総額	2,079,990,000円	
⑧ 増加する資本金	資本金の額	1,039,995,000円
及び資本準備金	資本準備金の額	1,039,995,000円
⑨ 払込期日	平成22年2月1日	

2. オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による新株式発行

① 募集等の方法	第三者割当	
② 発行新株式の種類	普通株式	
③ 発行新株式数	30,000株	
④ 発行価格	一株につき9,974円	
⑤ 発行価格の総額	299,220,000円	
⑥ 払込金額	一株につき9,454.5円	
⑦ 払込金額の総額	283,635,000円	
⑧ 増加する資本金	資本金の額	141,817,500円
及び資本準備金	資本準備金の額	141,817,500円
⑨ 払込期日	平成22年3月3日	

(注) 本第三者割当増資は発行数の全部又は一部につき申込が行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものがまったく行われない場合があります。

3. 資金の用途

上記差引手取概算額合計上限2,342,625,000円について、平成24年3月期までの既存店舗のリニューアルに伴う設備投資資金(修繕等含む)に2,000,000,000円、残額を借入金返済に充当する予定であります。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平 郡 真 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平 郡 真 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月15日開催の取締役会決議において、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を決議し、公募による新株式発行については、その払込手続が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。